



<p>○コンテンツの権利情報集約化等に向けた実証事業（文部科学省）【4】          著作物の適法利用を促進し、我が国文化の発展及び著作物の経済価値の増大に資するため、権利情報を集約したプラットフォームの構築に向けた実証事業を行う。</p>	1.9 億円		(新規)
<p>1-2 オープン・イノベーションに向けた知財マネジメントの推進  <b>【党提言】 2. 産学連携と大学・ベンチャーの知財戦略、3. 戦略的な標準化の推進</b></p>			
<p>主な要求内容</p>	平成 29 年度要求額	平成 28 年度補正	平成 28 年度予算額
<p>《オープン・イノベーションに向けた産学・産産連携機能の強化》          ○産学共創プラットフォームによる共同研究推進（文部科学省）【15】          新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術の創出を目指した学問的挑戦性と産業的革新性を併せもつ異分野融合の研究領域（非競争領域）において、民間資金とのマッチングファンドにより産学共同研究を実施する。併せて、学生を含む若手への産学による研究指導を行い、革新的技術によるイノベーションの担い手を育成する。</p>	14.0 億円		7.0 億円
<p>○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省）【16】          地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進する。日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生を実現する。</p>	51.6 億円		6.0 億円

○大学発新産業創出プログラム（文部科学省） 【17】

民間の事業化ノウハウを活用し、大学発ベンチャーの起業前段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築。また、基礎研究段階から技術シーズの実用化に向けた仮説検証などを行うことで、グローバル市場を目指す大学等発ベンチャーの創出を図る。

23.2 億円

21.1 億円

○次世代アントレプレナー育成プログラム（文部科学省） 【17】

起業家人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

7.0 億円

（新規）

○地域産学バリュープログラム（マッチングプランナープログラム）  
（文部科学省） 【18等】

（国研）科学技術振興機構（JST）のネットワークを活用して、全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとを、マッチングプランナーなどの橋渡し人材が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援することで、企業ニーズの解決にも資するコア技術を創出するとともに、マッチングによる成果も含め、次の段階で民間資金を誘引するために、スケールアップに向けた概念実証を進める。

15.6 億円

8.6 億円

○地域中核企業創出・支援事業（経済産業省） 【18】

地域経済の活性化のためには、地域を牽引する企業（＝地域中核企業）を数多く創出し、その成長のための支援を行うことが有効。このため、地域中核企業候補の成長のための体制整備や、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案/販路開拓等の取組を支援する。

41.4 億円

20.5 億円

<p>○<u>地方創生のための事業プロデューサー派遣事業（経済産業省）【18等】</u>      専門人材「事業プロデューサー」を地域に配置し、潜在ニーズを掘り起こして事業を構想し、地域ネットワークを構築・活用しながら、シーズのマッチング、資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境整備を支援する。</p>	<p>1.2 億円</p>		<p>1.0 億円</p>
<p>○<u>「知」の集積による産学連携推進事業（農林水産省）【21】</u>      スピード感をもって商品化・事業化を進めるため、さまざまな分野の知識や技術を結集し、「知」の集積と活用場のづくりを推進する。</p>	<p>※2.8 億円の内数</p>		<p>※2.3 億円の内数</p>
<p>○<u>「知」の集積と活用場による革新的技術創造促進事業（「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業）（農林水産省）【21】</u>      民間企業にとってリスクのある商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発に対して、リスクを軽減するマッチングファンド方式による研究開発を支援する。</p>	<p>※24.5 億円の内数</p>		<p>※17.3 億円の内数</p>
<p>○<u>戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（経済産業省）【23】</u>      中小企業・小規模事業者が法律の認定を受け、産官学連携して行う知財マネジメントにも配慮した革新的な研究開発等を支援する。</p>	<p>※140.9 億円の内数</p>		<p>※139.7 億円の内数</p>
<p>○<u>知財活用支援事業の一部（文部科学省）【25等】</u>      知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）及び重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくするための環境整備（パッケージ化）等の推進に加えて、大学等の知財マネジメント活動の強化に関わる人材サポート（人的サポート）を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図る。</p>	<p>※JST 運営費交付金 の内数</p>		<p>※JST 運営費交付金 の内数</p>

○大学の産学連携機能強化事業（経済産業省）【28】

各大学における産学連携活動状況を調査し、産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインをどの程度実行出来ているのかを把握する。その上で、当該ガイドラインを実行に移すため、産学連携活動に積極的な大学において、経営層や産学連携担当部署を巻き込みつつ、産学連携機能の強化へ向けた全学的な戦略を構築・マップ化（見える化）し、全学的戦略モデルとする。そして、構築した戦略マップを、他大学へ横展開する。

1.8 億円

（新規）

○重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション

（農林水産省）【35】

人工知能（AI）等の最新技術の活用等による生産性の飛躍的な向上技術など農林水産政策上特に重要な研究開発を推進する。

※52.4 億円の内数

※38.0 億円の内数

○革新的技術開発・緊急展開事業（うち人工知能未来農業創造プロジェクト）

（農林水産省）【35】

AI（人工知能）や IoT の活用により飛躍的な生産性の向上を図るため、民間の斬新なアイデアを活用しつつ、家畜疾病の早期発見や収穫ロボットの高度化など、全く新しい技術体系を創造するための研究開発を実施する。

※117.0 億円の内数

《オープン&クローズ戦略に基づく戦略的な標準化の推進》

○戦略的国際標準化加速事業、省エネルギー及び新エネルギーに関する国際標準化の獲得・普及促進事業委託費（経済産業省）【36等】

国際市場での競争優位に不可欠な分野や、社会・産業基盤に不可欠な分野、中堅・中小企業等が保有する優れた技術・製品等について、国際標準原案の開発・提案、開発した国際標準の普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を行う。また、次世代の標準化人材の育成を強化する。

42.0 億円

41.4 億円

<p>○高機能 JIS 等整備事業(経済産業省) 【37】</p> <p>我が国の中堅・中小企業等が保有する先端技術や我が国製造業が強みを持つ高機能材料や製品に関する JIS の開発を行うとともに、消費者保護、高齢者・障害者配慮など社会ニーズが高く安全・安心な社会形成等に資する JIS の開発を行う。</p>	7.0 億円		7.0 億円
<p>○IoT 共通基盤技術の確立・実証 (総務省) 【40】</p> <p>多様な IoT(Internet of Things)サービスを創出するため、膨大な数の IoT 機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格の IoT 機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全にネットワークに接続・收容する技術等の共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進する。</p>	4.0 億円		3.5 億円
<p>○日本発食品安全管理規格策定推進事業等 (農林水産省) 【41】</p> <p>国際的な取引に通用する日本発の食品安全管理規格・認証スキームの策定、普及を推進し、食品安全の取組の向上と食料産業の競争力向上を目指す。</p>	1.2 億円	0.5 億円	0.9 億円
<p>○「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠 収集研究事業 (厚生労働省) 【42】</p> <p>我が国の伝統医療の国際的な活用を見据え、伝統医療の国際標準化について、国際会議等において各国の取組を把握しつつ、標準作成等の研究を行うなど必要な対応策を講ずる。</p>	※1.2 億円の内数		※1.0 億円の内数
<p>≪ 営業秘密保護の強化 ≫</p> <p>○営業秘密管理のワンストップ支援体制の整備 (経済産業省) 【45】</p> <p>営業秘密管理を含む知財戦略の相談窓口及びポータルサイトにおいて、引き続きホームページ上での情報発信及び全国各地でのセミナー開催、e ラーニングコンテンツの提供等、中小企業を念頭に置いた普及啓</p>	※(独)工業所有権 情報・研修館 (INPIT) 運営費交付金の内数		※INPIT 運営費 交付金の内数

発を実施する。			
<b>2-1 知財教育・知財人材育成の充実</b>			
<b>【党提言】8. 知財教育、知財人材育成の充実</b>			
主な要求内容	平成29年度要求額	平成28年度補正	平成28年度予算額
<p>《小中高・大学等における知財教育の推進》</p> <p>○<u>スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業（文部科学省）【52】</u></p> <p>先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。</p>	22.2 億円		21.6 億円
<p>《地域・社会と協同した学習支援体制の構築》</p> <p>○<u>知財教育推進コンソーシアム（仮称）及び地域コンソーシアム（仮称）の構築（内閣府知的財産戦略推進事務局）【54】</u></p> <p>関係者が一堂に会して知財教育のあり方について議論し、連絡調整を行うための会議体（知財教育推進コンソーシアム（仮称））の国における構築と合わせて、産学官の関係者による教育現場と地域とをつなぐ会議体（地域コンソーシアム（仮称））を構築し、効果を検証するための調査研究を実施する。</p>	0.5 億円		（新規）
<p>《知財教育・知財啓発を進めるための基盤整備》</p> <p>○<u>著作権に関する普及啓発事業（文部科学省）【56等】</u></p> <p>多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーの開催、著作権学習教材の提供等を行う。</p>	0.8 億円		0.2 億円

<p>○産業財産権制度問題研究「知財教育に資する教材のあり方に関する調査研究」（経済産業省）【56】 産業財産権のみならず、不正競争防止法、著作権法、標準化等に関する最新の話題も考慮しつつ、知財教育に資する教材等の在り方を検討する。</p> <p>○大学等の留学生交流の充実（文部科学省）【57】 国際的素養を身につけるため、英語による知財関係科目の充実を促すとともに、留学生の派遣・受入れを通じた双方向の交流を推進する。</p>	<p>※2.5億円の内数</p> <p>※369.3億円</p>		<p>※2.9億円の内数</p> <p>※348.2億円</p>
---	----------------------------------	--	----------------------------------

**2-2 地方、中小企業、農林水産分野等における知財戦略の推進**  
**【党提言】 1. 地方創生のための知財活用の促進**

主な要求内容	平成29年度要求額	平成28年度補正	平成28年度予算額
<p>≪知財活用途上型中小企業に対する戦略的普及活動≫</p> <p>○知財総合支援窓口事業（経済産業省）【60等】 中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供する。</p> <p>○地域中小企業知的財産支援力強化事業（経済産業省）【62】 地域特性に応じた先進的・先駆的な知財支援活動を地域で公募し、委託実施することを通じ、地域特性等に応じた施策展開や他地域への波及、横展開を促進する。</p> <p>○中堅・中小・ベンチャー企業の知的資産経営力のための支援（経済産業省）【63】 中堅・中小・ベンチャー企業の持続的成長を支援するため、知財情報等を用いた経営環境の把握とその分析により課題に対する解決支援等を実施する。</p>	<p>※INPIT運営費 交付金の内数</p> <p>3.5億円</p> <p>※INPIT運営費 交付金の内数</p>		<p>※INPIT運営費 交付金の内数</p> <p>2.0億円</p> <p>※INPIT運営費 交付金の内数</p>



○中小企業知財金融促進事業（経済産業省）【65】

知財ビジネス評価書等の作成支援やマニュアル作成・提供、シンポジウムの開催を通じ、金融機関から中小企業の知財に着目した融資につなげる取組を包括的に実施する。

1.0 億円

1.0 億円

○巡回特許庁支援事業（経済産業省）【68】

地域の制度ユーザーの利便性向上に資する出張面接等を中心とし、商工会等の地域の中小企業支援機関や I N P I T 等とも連携して、知財制度や支援策等の普及を図る「巡回特許庁」を各地で開催。また、地方公共団体を巻き込んだ広域拠点としての地域知財戦略本部を活性化させるため、実効性のある戦略策定に資するための調査・分析を行い、「巡回特許庁」の場を活用しつつ、地域の知財戦略の浸透強化や連携を促進する。

1.1 億円

0.8 億円

《海外展開支援の強化》

○海外知財訴訟保険補助事業（経済産業省）【70】

中小企業等が海外知財訴訟への対抗措置を取ることができるようにするため、全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とする海外知財訴訟保険制度を創設し、加入者の掛金負担を補助する。

0.6 億円

0.6 億円

○中小企業等外国出願支援事業、中小企業等海外侵害対策支援事業  
（経済産業省）【72】

海外展開計画中の中小企業等に対し、外国出願費用（現地代理人費用、翻訳費等を含む）を助成する。また、海外における模倣品対策費用（侵害調査、行政摘発等）や、冒認出願等により提訴を受けた場合の防衛（係争）費用、海外において社名や地域ブランド等を冒認出願された場合の異議申立や無効審判等、冒認商標の取消しに係る費用を助成する。

7.5 億円

7.5 億円

<p>《農林水産分野等における知財戦略の推進》</p> <p>○<u>地理的表示（GI）保護制度活用総合推進事業（農林水産省）【77等】</u>  地理的表示（GI）保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、地理的表示（GI）の登録申請を支援する相談窓口の充実、GI登録に当たって必要となる調査実施の支援、地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、海外における知的財産の侵害対策強化、日本GI産品の情報発信等に取り組む。</p> <p>○<u>植物品種等海外流出防止総合対策事業等（農林水産省）【80等】</u>  海外における植物品種登録を促進するため、海外への品種登録（育成者権取得）に対して支援するとともに、品種保護に必要となる技術的課題の解決や、東アジアにおける品種保護制度の整備を促進するための協力活動等を推進する。</p>	<p>1.9億円</p> <p>0.8億円</p>	<p></p> <p>3.0億円</p>	<p>1.7億円</p> <p>0.7億円</p>
<p><b>3-1 コンテンツ海外展開・産業基盤の強化</b>  <b>【党提言】6. コンテンツ産業の成長基盤の強化</b></p>			
<p>主な要求内容</p>	<p>平成29年度要求額</p>	<p>平成28年度補正</p>	<p>平成28年度予算額</p>
<p>《コンテンツと非コンテンツの連携強化》</p> <p>○<u>食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業（農林水産省）【86等】</u>  日本食・食文化の魅力発信による海外の食市場の開拓を加速化するため、海外における日本食・食文化の理解の深化を図るとともに、日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携やネットワーク化を支援する。</p>	<p>※9.3億円の内数</p>	<p></p>	<p>※8.0億円の内数</p>

<p>○<u>放送コンテンツの海外展開の促進</u>（総務省）【86等】</p> <p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。</p>	3.0 億円	13.4 億円	2.2 億円
<p>○<u>ビジット・ジャパン関連事業</u>（国土交通省）【86】</p> <p>「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に訪日外国人旅行者数を4000万人とする等の目標の達成のため、欧米豪市場や富裕層市場等新たな市場の開拓や、地域の魅力発信による地方への誘客を実施する。</p>	※127.4 億円の内数	※45.0 億円の内数	※94.8 億円の内数
<p>○<u>国立公園満喫プロジェクト等推進事業等</u>（環境省）【86等】</p> <p>公園毎に地域協議会を立ち上げ、ステップアッププログラムを策定し、利用者目線でのビジターセンターの再整備、景観・自然に徹底的に配慮した展望地、自然歩道等のビューポイントの整備、外国人向けツアーコンテンツの発掘・磨き上げ、ガイド等の人材育成等や、効果的な情報発信を行う。また、8箇所の公園以外の公園等においても、公園等利用の拡大に向けた事業を実施する。</p>	※101.1 億円の内数	※102.9 億円の内数	※81.1 億円の内数
<p>○<u>アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流促進事業</u> (文部科学省)【86等】</p> <p>アーティスト・イン・レジデンス(AIR)活動の機能を強化し、国内外のAIR団体等の連携協力関係を活発にしていくことで、国内外のアーティスト等との双方向の国際文化交流が継続的に行われる状況を創出する。</p>	1.1 億円		1.1 億円

<p>○<u>戦略的芸術文化創造推進事業（文部科学省）</u> 【86】 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向け、今後、文化プログラムの情報等に関するポータルサイトの構築に向けた調査等を実施する予定。</p>	※7.8億円の内数		※4.4億円の内数
<p>○<u>コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業、コンテンツ産業新展開強化事業（経済産業省）</u> 【87等】 コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援を行う。また、権利許諾が円滑に行われるための権利情報データベースへの登録や活用を通じた効果的なコンテンツ海外展開体制を構築する等の環境整備を実施する。</p>	8.2億円	60.0億円	6.5億円
<p>○<u>株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）による出資</u> <u>（経済産業省）</u> 【87等】 我が国生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスの海外における需要の開拓等の事業活動に対し、財投特会を活用したリスクマネー供給等の支援を実施する。</p>	※350.0億円	※30.0億円	※170.0億円
<p>○<u>先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業（経済産業省）</u> 【88】 先進的なコンテンツ制作・表現技術による、観光・スポーツ分野等の魅力をプロモーションするコンテンツ制作を支援するとともに、先進的なコンテンツ制作・表現技術に係る最適な活用手法の取りまとめ、普及も併せて支援する。</p>	5.0億円		1.5億円

○テーマ別観光による地方誘客事業（国土交通省） 【89】

国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進する。具体的には、共通の観光資源について取組を行う各地のネットワーク化や情報発信力強化に向けた支援等を行う。

《継続的なコンテンツ海外展開に向けた取組》

○株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の活用

（総務省） 【90】

海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援する。

○在外公館文化事業、国際交流基金事業（外務省） 【91】

在外公館及び国際交流基金の海外ネットワークを活用し、伝統文化からポップカルチャーまで、広範な文化芸術分野において、公演や展示、演奏会、映画の上映会の実施等を通じて、コンテンツを含む日本の芸術作品の多様な魅力を海外に向けて発信する。

○国際交流基金テレビ番組紹介、文化無償資金協力（外務省） 【91】

（独）国際交流基金を通じ、日本文化紹介の観点から、アニメーション、ドラマを含むテレビ番組を提供する。また、文化無償資金協力を通じ、開発途上国のテレビ局における日本の教育・ドキュメンタリー番組の整備を支援する。

※1.2 億円の内数

※466.0 億円

※156.0 億円の内数

※2020.1 億円の内数

※0.7 億円の内数

※561.0 億円

※132.6 億円の内数

※1758.5 億円の内数

<p>○<u>国際共同製作映画支援事業（文部科学省）</u> <b>【92】</b> 映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施する。</p>	3.1 億円		2.1 億円
<p>○<u>海外映画祭への出品等支援（文部科学省）</u> <b>【92】</b> 日本映画を海外映画祭へ出品するための外国語字幕製作、渡航費等に対する支援を実施する。</p>	0.7 億円		0.7 億円
<p>○<u>海賊版対策事業（文部科学省）</u> <b>【97】</b> 各種セミナー・シンポジウムの開催、研修及び専門家派遣等を通じ、アジア地域等における著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備支援を行う。</p>	1.3 億円		0.9 億円
<p>○<u>新進芸術家海外研修制度（文部科学省）</u> <b>【98】</b> 我が国の将来の文化芸術の振興を担う人材を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇、映画、舞台美術等、メディア芸術の各分野の若手芸術家等に、海外で実践的な研修に従事する機会を提供する。</p>	3.5 億円		3.5 億円
<p>○<u>新進芸術家グローバル人材育成事業（文部科学省）</u> <b>【98】</b> 新進芸術家等の育成に資する研修や発表機会となる公演・展覧会等を支援する。</p>	15.1 億円		14.1 億円
<p>○<u>成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進</u> <u>（文部科学省）</u> <b>【99】</b> 専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等が産業界等と協働し、地域や産業界の人材ニーズに対応した、社会人等が学びやすい教育プログラムの開発・実証を行う。</p>	※14.3 億円の内数		※15.3 億円の内数

<p>○メディア芸術祭等事業（文部科学省）【99】 優れたメディア芸術作品を顕彰する文化庁メディア芸術祭を実施し、応募・入賞を目指す国内外のクリエイターによる創作活動の活性化を図る。また、受賞作品展の開催に加えて、海外メディア芸術祭等への参加により、クリエイターの作品発表機会を提供する。</p>	※4.6億円の内数		※3.8億円の内数
<p>○若手アニメーター等人材育成事業（文部科学省）【99】 制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施する。</p>	2.1億円		2.1億円
<p>○文化芸術による子供の育成事業（文部科学省）【100】 小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する他、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。</p>	57.3億円		51.2億円
<p>≪模倣品・海賊版対策≫ ○模倣品・海賊版拡散防止拠出金（財務省）【106】 模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、世界税関機構（WCO）において、途上国に対し技術協力を実施する。</p>	1.4億円		1.1億円
<p>○知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（経済産業省）【106】 「日中知的財産権ワーキング・グループ」や「官民合同ミッション」などの政府間対話を効果的に活用するため、侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況、インターネット上の侵害行為等に係る調査・分析を実施する。また、侵害発生国政府との協力関係を構築するた</p>	4.3億円		3.8億円

<p>め、知財部門職員等を招聘して意見交換を行うとともに、侵害発生国の取締り執行機関向けのセミナー等を実施する。</p> <p>○<u>各国及び台湾における知的財産権制度基盤整備事業（経済産業省）</u> <b>【106】</b></p> <p>諸外国及び台湾の知的財産権制度及び運用に係る動向等を調査し、情報提供及び模倣非該当個別相談を行い、我が国企業の海外出願を支援する。</p>	<p>※10.3億円の内数</p>		<p>※10.2億円の内数</p>
<p><b>3-2 アーカイブの利活用の促進</b>  <b>【党提言】7. アーカイブの利活用の促進</b></p>			
<p>主な要求内容</p>	<p>平成29年度要求額</p>	<p>平成28年度補正</p>	<p>平成28年度予算額</p>
<p>≪アーカイブ間の連携の促進≫</p> <p>○<u>文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（文部科学省）</u> <b>【107等】</b></p> <p>我が国の貴重な文化関係資料が散逸・消失することのないよう、アーカイブの構築に向けた資料の保存及び活用を図るための望ましい仕組みの在り方について調査研究を行う。</p>	<p>1.0億円</p>		<p>1.0億円</p>
<p>≪分野ごとの取組の促進≫</p> <p>○<u>メディア芸術連携促進等事業（文部科学省）</u> <b>【111等】</b></p> <p>我が国でこれまで創造されてきたメディア芸術作品を保存・活用するために必要な基盤となる作品の所蔵情報等の運用・活用を行うとともに、各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援を行い、相互連携を図る。さらに、分野・領域を横断した産・学・館（官）の連携・協力により連携共同事業等（新領域創出、調査研究等）を実施し、恒常的にメディア芸術分野の文化資源の運用・展開を図る。</p>	<p>※4.3億円の内数</p>	<p>0.8億円</p>	<p>※3.4億円の内数</p>



<p>○デジタルコンテンツの拡充（国立国会図書館）【112】 我が国のイノベーションと価値創出等に資する「科学技術情報整備のためのデジタルコンテンツの拡充」、資料の利用と保存の両立に資する「保存のためのデジタル化」を行う。</p> <p>○（独）国立美術館「映画・フィルムの収集・保存のためのデジタル化」、「所蔵作品総合目録検索システム」（文部科学省）【114等】 独立行政法人国立美術館ホームページにて所蔵作品の総合目録及び作品画像を掲載。</p> <p>○（独）国立文化財機構「e-国宝」（文部科学省）【122】 国立文化財機構ホームページにて所蔵する国宝・重要文化財の高精細画像及び多言語による解説を掲載する。</p>	<p>2.2 億円</p> <p>※国立美術館 運営費交付金の内数</p> <p>※国立文化財機構 運営費交付金の内数</p>		<p>1.1 億円</p> <p>※国立美術館 運営費交付金の内数</p> <p>※国立文化財機構 運営費交付金の内数</p>
<p><b>4-1 知財紛争処理システムの機能強化</b> <b>【党提言】9. 知財紛争処理システムの機能強化</b></p>			
<p>主な要求内容</p>	<p>平成 29 年度要求額</p>	<p>平成 28 年度補正</p>	<p>平成 28 年度予算額</p>
<p>≪知財紛争処理に関する情報国会・海外発信≫ ○法令外国語訳の推進（法務省）【128】 日本の知財関係法令を始めとする日本法令の高品質な英訳を迅速に作成して公開するとともに、その公開までの期間を短縮すべく、必要な措置を可能なものから順次実施する。</p>	<p>1.4 億円</p>		<p>1.0 億円</p>

4-2 世界をリードする審査の実現によるグローバル事業展開支援の強化			
【党提言】4. 世界をリードする審査の実現によるグローバル事業展開支援の強化等			
主な要求内容	平成29年度要求額	平成28年度補正	平成28年度予算額
<p>《世界最速・最高品質の審査の実現》</p> <p>○Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費(経済産業省)【129】 特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告する。</p>	259.8億円		260.2億円
<p>《国際連携の推進》</p> <p>○世界知的所有権機関拠出金(経済産業省)【137等】 我が国企業等の開発途上国・地域での円滑な経済活動を知的財産権の面から後押しするため、日本政府から知的財産権を所管する国際機関である世界知的所有権機関(WIPO)に任意拠出金を支出する。</p>	※6.1億円の内数		※6.8億円の内数
<p>○産業財産権人材育成協力事業(経済産業省)【137等】 アジア太平洋地域を中心とした発展途上国等の産業財産権制度、運用の確立を支援するため、各国の産業財産権に携わる人材(知的財産関連行政庁、裁判所、税関、知的財産権侵害対策関係者、民間企業者、教育機関職員等)を日本に招へいし、職制に応じた研修を行う。研修修了生に対し、研修成果の持続及びネットワーク化・連携を目的にフォローアップを行う。</p>	5.0億円		4.9億円
<p>○法制度整備支援充実強化事業(法務省)【138】 関係機関と連携し、新興国等の要請に応じ、知財分野に関連する法制度の整備・運用、人材育成等の法制度整備支援活動を行う。</p>	1.0億円		0.9億円

<p>○<u>新興国等における司法の知財人材の育成支援（外務省）</u> 【138】  新興国等における知的財産の権利行使に関する法制度の整備と運用を支援するとともに、研修など知財司法人材の育成を支援する。</p>	<p>※JICA 運営費  交付金の内数</p>		<p>※JICA 運営費  交付金の内数</p>
<p>○<u>産業財産権情報提供サービス事業（経済産業省）</u> 【144】  産業財産権情報をより広く国民に簡便に利用いただくために、インターネットを利用して産業財産権情報を無料で提供するサービスである「特許情報プラットフォーム」等を実施する。</p>	<p>※INPIT 運営費  交付金の内数</p>		<p>※INPIT 運営費  交付金の内数</p>
<p>○<u>特許行政高度化調査事業（経済産業省）</u> 【145】  産業財産権を取り巻く環境の多様化・複雑化や、特許、実用新案、意匠、商標を含む特許行政事務の業務量の増加に適切に対応していくため、人工知能技術を活用した将来の特許行政の高度化の可能性を検討する。</p>	<p>3.0 億円</p>		<p>1.0 億円</p>